様式第４７の２（第８７条関係）

特別供給条件認可申請書

**令和×年×月×日**

近畿経済産業局長　殿

住所　**〇〇県〇〇市〇〇町1-1-1**

氏名　**△△ガス株式会社**

　　　　**代表取締役　山田　太郎**

電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成２７年法律第４７号。以下「改正法」という。）附則第２８条第４項の規定により、なおその効力を有するものとして読み替えて適用される改正法第５条の規定による改正前のガス事業法（昭和２９年法律第５１号）第３７条の６の２ただし書の規定により、次のとおり指定旧供給地点小売供給約款以外の供給条件の認可を受けたいので申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 料金その他の供給条件の内容 | 別紙のとおり |
| 実施の期日及び期間 | 別紙のとおり |

備考　　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

別紙

料金その他の供給条件の内容並びに実施期日及び実施期間

　**｢○○県ＬＰガス料金高騰対策支援事業｣**により、ガス料金値引き原資の交付を受けることに伴い、お客さまのガス料金について、次の供給条件を適用するものといたします。

　なお、次の供給条件が適用されるのは、当社が**「○○ＬＰガス料金高騰対策支援事業」**の交付決定を受けた場合のみとします。

1. **令和７年×月検針分**について、**「○○県ＬＰガス料金高騰対策支援事業」**の適用を受ける場合、指定旧供給地点小売供給約款に基づき算定される料金について、１契約につき１カ月あたり上限**１，０００**円（税抜）を引き下げた金額を請求金額とする。

なお、その他引き下げ額の算定等は**「○○県ＬＰガス料金高騰対策支援事業交付要領」**及び**｢○○県ＬＰガス料金高騰対策支援事業の手引き｣**に規定された算定方法等によります。

２．その他の事項については、指定旧供給地点小売供給約款によるものとする。

（注１）自治体の実施する事業名を正しく記載してください。

（注２）１．の内容は実態に沿った料金その他の供給条件の内容（実施期間、値き下げる額等）を記載してください。１．のなお書きには、例えば府県から配布された交付要領、手引きなど、引き下げ額の算定根拠となる資料の名称を記載してください。

（この注意書きは当局へ申請する際は削除してください。）

　指定旧供給地点小売供給約款以外の供給条件の認可が必要となる供給地点群は

以下のとおり。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 供給地点群名 | 所　在　地 | 供給地点数 |
| 1 | **A団地** | **○○県○○市○○町** | **１１４地点** |
| 2 | **B団地** | **○○県○○市○○町** | **９００地点** |
| 3 | **C団地** | **○○県○○市○○町** | **１００地点** |
|  |  |  |  |

（注）所在地は○○府(県)○○市○○町までを記載してください。

（この注意書きは当局へ申請する際は削除してください。）

以上

指定旧供給地点小売供給約款以外の供給条件による供給を必要とする理由

　当社は、**○○県**が実施する**「○○県ＬＰガス料金高騰対策支援事業」**による、エネルギー価格高騰により影響を受ける家計への支援という施策の趣旨に鑑み、支援対象となるすべての需要家に迅速に支援を届けるよう、当該事業に参画して府県の指定した額をガス料金から値引きするべく、準備を進めております。

つきましては、応急かつ暫定的な措置として、当該補助事業を活用し事業期間にお客さまのガス料金の値下げを行えるよう、指定旧供給地点小売供給約款以外の供給条件を設定したく、申請を行います 。

（注）上記はあくまで一例となります。実施する自治体、実施事業名を記載してください。

（この注意書きは当局へ申請する際は削除してください。）